

# 第147回 地元企業動向調査結果【2011年1～3月期】

～『景況感（全産業）は前年比はやや改善、前期比は悪化』～

## 概要

2011年1～3月期の県内企業の景況感（業界の景気判断）は、全産業で前年比DIはやや改善したが、前期比DIは2四半期ぶりに悪化に転じ、景況感に悪化の兆しが見られる。

企業（自社）の経営状況をみると、売上高DIが前年比、前期比とも悪化するなど、前期（10～12月期）に見られた一服の動きから一転し、厳しい状況がうかがえる。

2011年4～6月期の県内企業の景況感は、今期（1～3月期）に比してさらに悪化の見通し。

※本調査は、東日本大震災が発生した3月11日から間もない3月中旬に実施しており、震災が日本経済全体に与える影響の甚大さが徐々に判明していった時期であるため、4～6月期の先行き判断の回答に震災の影響が十分に反映されていない可能性が高いことにご留意ください。

\*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

## 1. 景況判断

### （1）国内景気

国内景況感（全産業）は、前年比DIが2四半期連続で改善した一方、前期比DIは改善から悪化に転じた。また、4～6月期の予測については悪化の見通しとなっている。

### （2）業界の景気判断（景況感）

景況感（全産業）は、前年比DIは2四半期連続で改善したが、前期比DIは悪化に転じた。業種別でみると、非製造業が改善しているのに対して、製造業は前期比、前年比ともに悪化している。また、4～6月期の予測については、製造業、非製造業ともに悪化の見通し。

## 2. 企業（自社）の経営状況

（1）売上高：全産業のDIは、前年比、前期比とも悪化。4～6月期もさらに悪化の見通し。

（2）生産高・受注高・操業率

製造業は、生産高DI、受注高DI、操業率DIはいずれも前期比悪化。建設業も受注高DIは前期比悪化。

（3）製商品の在庫水準：過剰感は、製造業で前期に比して強まり、非製造業では弱まった。

（4）仕入・販売価格：全産業の前期比DIは、仕入価格は大幅に上昇。

（5）経常利益：全産業のDIは、前年比、前期比とも悪化。

（6）生産・営業用設備：全産業の前期比DIは、過剰感が弱まった。

（7）資金繰り：全産業の前期比DIは悪化。

3. 雇用人員：過剰感は4四半期ぶりに強まった。

## 4. 経営上の問題点、経営戦略

（1）経営上の問題点：製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。

（2）重視する経営戦略

製造業で「新製商品・新サービス開発への注力」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ。

## 5. 設備投資の動向

実績は、製造業で低下、非製造業はほぼ横ばい。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

### ■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。

# 1 景況判断

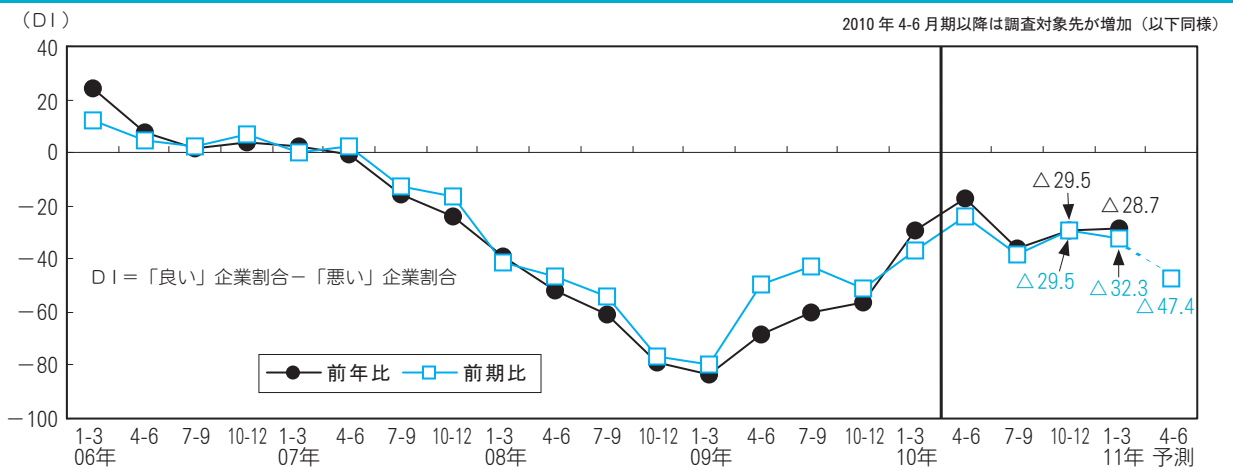
## 1. 国内景気

～前年比は2四半期連続で改善、前期比は2四半期ぶりに悪化～

1～3月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが $\Delta 28.7$ となり、10～12月期（ $\Delta 29.5$ ）より0.8ポイント改善。前期比DIは $\Delta 32.3$ で、こちらは10～12月期（ $\Delta 29.5$ ）より2.8ポイント悪化した。

4～6月期の見通しについては、前期比DIが $\Delta 47.4$ と、15.1ポイント大幅に悪化する予測となっている。

### 国内景気



\*「10年」「11年」等は、2010年、2011年等を表わしています（以下同様）。

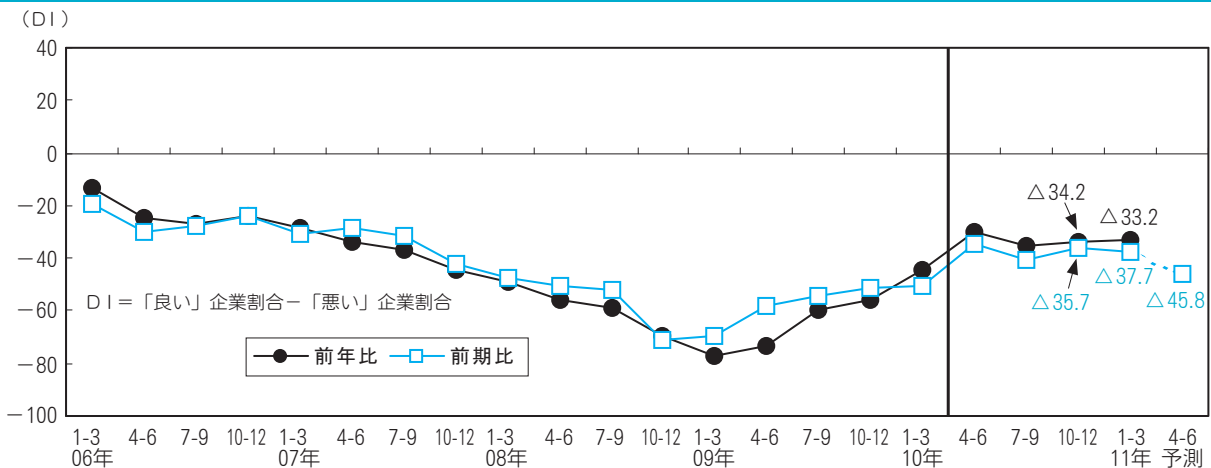
22年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

## 2. 業界の景気判断（景況感） ～前年比は2四半期連続で改善、前期比は2四半期ぶりに悪化～

1～3月期の業界の景気判断（景況感）は、前年比DIが $\Delta 33.2$ となり、10～12月期（ $\Delta 34.2$ ）より1.0ポイント改善。一方、前期比DIは $\Delta 37.7$ と10～12月期（ $\Delta 35.7$ ）より2.0ポイント悪化した。

4～6月期の見通しについては、前期比DIは $\Delta 45.8$ と、8.1ポイント悪化する予測となっている。

### 所属業界の景気



特集

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、1～3月期の前年比DIは、製造業全般は1.5ポイント悪化した。ただ、繊維製品、化学・医薬品、機械工業の3業種は改善した。また、非製造業全般は2.7ポイント改善したが、運輸業、観光（宿泊）・レジャー、医療・福祉、サービス業の4業種で悪化がみられた。

【前期比】

1～3月期の前期比DIは、製造業全般では5.7ポイント悪化した。化学・医薬品、金属製品・非鉄、機械工業の3業種では改善となった。非製造業は全般では1.1ポイント改善し、医療・福祉が横ばい、運輸業、観光（宿泊）・レジャー、サービス業が悪化した他は改善となった。

4～6月期の見通しをみると、製造業は全体では14.7ポイント大幅に悪化する予測。食料品が横ばい、繊維製品が改善だが、それ以外の業種は悪化と予測。

非製造業も全体では0.6ポイント悪化する予測。卸売業、小売業、建設業、その他の非製造業が悪化だが、それ以外の業種は横ばいもしくは改善の予測。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	前年比		前期比		
	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期(予測)
全産業	△34.2	△33.2	△35.7	△37.7	△45.8
製造業	△26.5	△28.0	△27.8	△33.5	△48.2
食料品	△38.9	△41.2	△33.3	△47.1	△47.1
繊維製品	△51.5	△47.1	△48.5	△64.7	△58.8
(靴下)	△53.3	△52.4	△33.3	△66.7	△57.1
木材・木製品	△33.3	△53.3	△40.0	△46.7	△73.3
化学・医薬品	△63.6	△35.0	△63.6	△30.0	△40.0
プラスチック製品	△29.4	△35.3	△11.8	△29.4	△35.3
金属製品・非鉄	5.6	0.0	△11.1	△10.0	△45.0
機械工業	27.8	29.4	△5.6	17.6	△35.3
その他の製造業	△25.0	△29.2	△15.6	△33.3	△45.8
非製造業	△42.0	△39.3	△43.9	△42.8	△43.4
卸売業	△45.9	△25.0	△40.5	△33.3	△41.7
小売業	△58.3	△52.2	△66.7	△56.5	△60.9
建設業	△60.5	△50.0	△65.1	△52.5	△57.5
不動産業	△44.4	△25.0	△44.4	△37.5	△37.5
運輸業	0.0	△66.7	△14.3	△50.0	0.0
観光(宿泊)・レジャー	11.1	△83.3	11.1	△66.7	△66.7
医療・福祉	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0
サービス業	△18.2	△27.3	△18.2	△45.5	0.0
その他の非製造業	△50.0	△30.0	△41.7	△20.0	△60.0

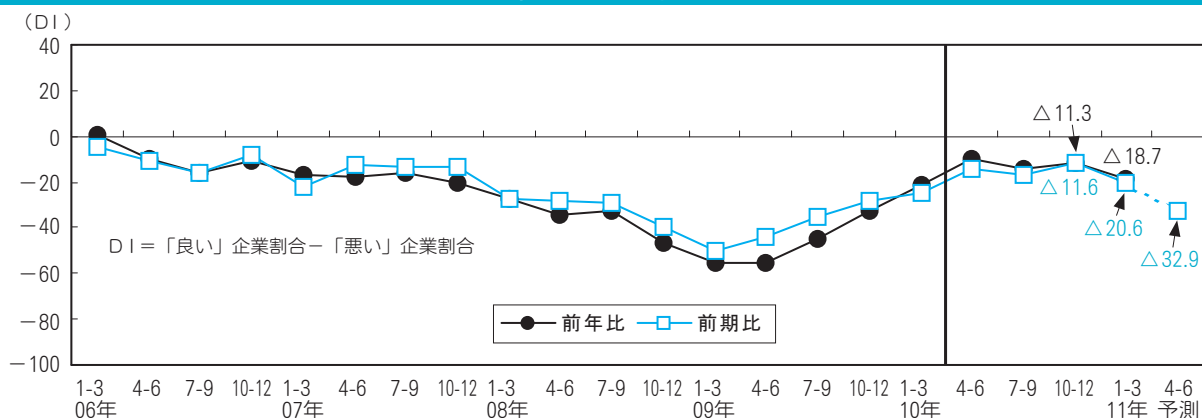
自社全般の業況

1～3月期の自社全般の業況は、前年比DIが△18.7となり、10～12月期の△11.3から7.4ポイント悪化した。前期比DIは△20.6で、こちらも10～12月期の△11.6から9.0ポイント悪化した。

4～6月期の見通しは、前期比DIが△32.9となり、12.3ポイント大幅に悪化する予測となっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社全般の業況



## 2 企業（自社）の経営状況

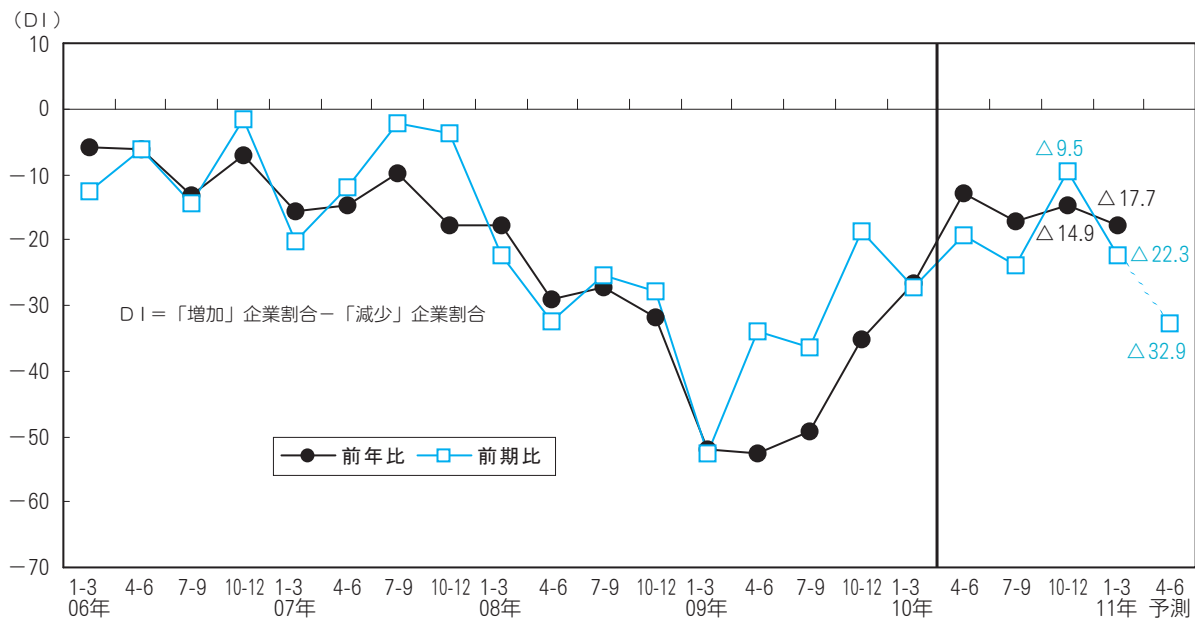
### 1. 売上高 ～前年比、前期比とも悪化～

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1～3月期の売上高は、全産業の前年比DIが△17.7となり、10～12月期の△14.9から2.8ポイント悪化した。また、前期比DIは△22.3で、10～12月期の△9.5から12.8ポイント大幅に悪化した。

4～6月期の見通しについては前期比DIが△32.9と、10.6ポイント大幅に悪化する予測となっている。

売上高（全産業）



#### 【製造業】（前期比）

1～3月期の前期比DIは1.0ポイント悪化。食料品、金属製品・非鉄が10～12月期に比べ悪化し、それ以外の業種は横ばいもしくは改善した。

4～6月期は15.9ポイント大幅に悪化する予測だが、食料品、化学・医薬品は改善の見通し。それ以外の業種は悪化と予測。

#### 【非製造業】（前期比）

1～3月期の前期比DIは25.6ポイント大幅に悪化。10～12月期に比べ、その他の非製造業は改善したが、それ以外の業種は悪化した。

4～6月期は4.8ポイント悪化の見通し。小売業、サービス業で横ばい、建設業、その他の非製造業で悪化の予測だが、それ以外の業種は改善とみている。

主要業種の売上高（前期比）

業種別DI【奈良県】	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (予測)
全産業	△9.5	△22.3	△32.9
製造業	△17.9	△18.9	△34.8
食料品	11.1	△41.2	△17.6
繊維製品	△30.3	△29.4	△52.9
(靴下)	△40.0	△38.1	△52.4
木材・木製品	△26.7	△26.7	△40.0
化学・医薬品	△90.9	△35.0	△10.0
プラスチック製品	△17.6	△11.8	△35.3
金属製品・非鉄	5.6	△15.0	△40.0
機械工業	11.1	41.2	△41.2
その他の製造業	△21.9	△20.8	△29.2
非製造業	△0.6	△26.2	△31.0
卸売業	8.3	△22.2	△19.4
小売業	△21.7	△34.8	△34.8
建設業	△14.0	△17.5	△35.0
不動産業	0.0	△50.0	△37.5
運輸業	57.1	△83.3	△50.0
観光(宿泊)・レジャー	33.3	△83.3	△33.3
医療・福祉	40.0	△20.0	20.0
サービス業	△9.1	△36.4	△36.4
その他の非製造業	△9.1	40.0	△50.0
【近隣他府県】	△30.8	△22.7	△9.1

## 特集

## 2. 生産高・受注高・操業率 ～製造業は、生産高、受注高、操業率いずれも悪化～

## (1) 生産高【製造業】

1～3月期の生産高の前期比D Iは△14.0となり、10～12月期の△8.0に比べ6.0ポイント悪化した。

業種別の同D Iは、繊維製品、化学・医薬品、機械工業が改善となった。

4～6月期の見通しでは、製造業の前期比D Iは△28.0と14.0ポイント大幅に悪化の見込み。ただ、業種別の同D Iで、食料品、化学・医薬品は改善の見込み。

## (2) 受注高【製造業・建設業】

1～3月期の受注高は、製造業では、前期比D Iは△18.3と、10～12月期の△9.9より8.4ポイント悪化。また、建設業の同D Iは△22.5と、10～12月期の△7.0より15.5ポイント大幅に悪化となった。製造業の業種別の同D Iは、繊維製品、化学・医薬品、プラスチック製品、機械工業で横ばいもしくは改善。それ以外の業種で悪化となった。

4～6月期の見通しについては、製造業では△27.4と9.1ポイント悪化の見込み。業種別では、食料品、化学・医薬品、その他の製造業が改善の見込みだが、それ以外の業種では悪化の見込み。

また、建設業も同△42.5と20.0ポイント大幅に悪化の見込み。

## (3) 操業率【製造業】

1～3月期の操業率の前期比D Iは△14.0となり、10～12月期(△9.9)より4.1ポイント悪化した。業種別の同D Iでは食料品、木材・木製品、金属製品・非鉄、その他の製造業は悪化だが、それ以外の業種では横ばいもしくは改善となった。

4～6月期の見通しは、前期比D I△28.7と、14.7ポイント大幅に悪化を予測している。業種別では、食料品、化学・医薬品が改善の見込みだが、それ以外の業種では悪化の見込み。

## 製造業の生産高(前期比)

業種別D I【奈良県】	10～12月期	1～3月期	4～6月期(予測)
製造業	△8.0	△14.0	△28.0
食料品	11.1	△47.1	△11.8
繊維製品	△24.2	△14.7	△44.1
(靴下)	△33.3	△28.6	△47.6
木材・木製品	6.7	△20.0	△20.0
化学・医薬品	△63.6	△30.0	△10.0
プラスチック製品	△17.6	△17.6	△29.4
金属製品・非鉄	5.6	△10.0	△40.0
機械工業	5.6	35.3	△47.1
その他の製造業	0.0	△8.3	△12.5
【近隣他府県】	△22.2	0.0	△14.3

## 製造業・建設業の受注高(前期比)

業種別D I【奈良県】	10～12月期	1～3月期	4～6月期(予測)
製造業	△9.9	△18.3	△27.4
食料品	11.1	△35.3	0.0
繊維製品	△27.3	△26.5	△44.1
(靴下)	△33.3	△33.3	△42.9
木材・木製品	△13.3	△20.0	△33.3
化学・医薬品	△63.6	△35.0	△15.0
プラスチック製品	△11.8	△11.8	△23.5
金属製品・非鉄	11.1	△15.0	△50.0
機械工業	5.6	29.4	△41.2
その他の製造業	△3.1	△20.8	△4.2
【近隣他府県】	△44.4	△35.7	△14.3
奈良県建設業	△7.0	△22.5	△42.5

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

## 製造業の操業率(前期比)

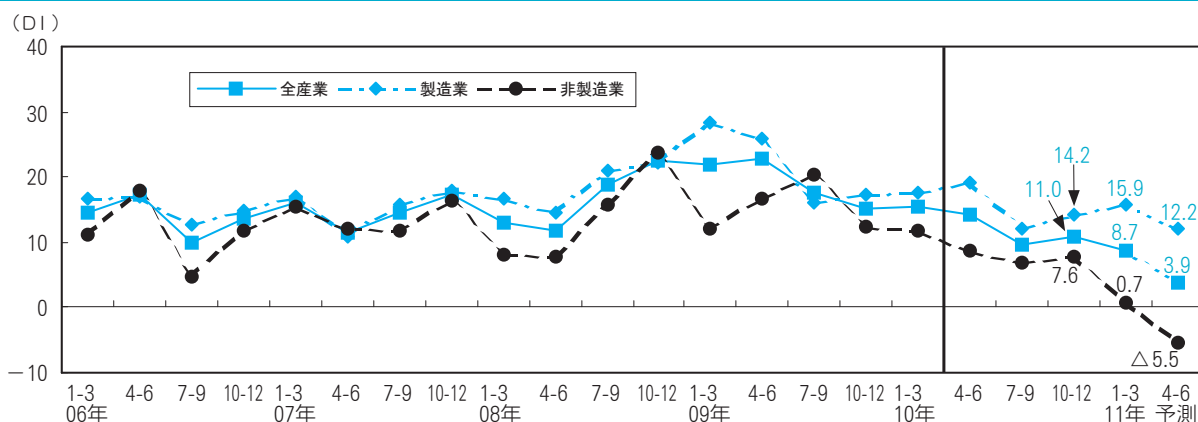
業種別D I【奈良県】	10～12月期	1～3月期	4～6月期(予測)
製造業全体	△9.9	△14.0	△28.7
食料品	5.6	△41.2	△5.9
繊維製品	△27.3	△23.5	△38.2
(靴下)	△33.3	△33.3	△38.1
木材・木製品	△6.7	△13.3	△33.3
化学・医薬品	△63.6	△25.0	△15.0
プラスチック製品	△29.4	△17.6	△29.4
金属製品・非鉄	22.2	△10.0	△50.0
機械工業	16.7	35.3	△35.3
その他の製造業	△6.3	△8.3	△16.7
【近隣他府県】	△38.9	△14.3	14.3

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感は製造業で強まり、非製造業で弱まる ～

1～3月期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比DIが15.9で、10～12月期（14.2）より1.7ポイント過剰感が強まった。一方、非製造業は同0.7で、10～12月期（7.6）に比して6.9ポイント過剰感が弱まった。

4～6月期の見通しでは、製造業のDIは12.2と1～3月期比で3.7ポイント過剰感が弱まると予測、また、非製造業のDIは△5.5となり、6.2ポイント過剰感が弱まると予測している。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ～ 全産業で、仕入価格DIは大幅に上昇 ～

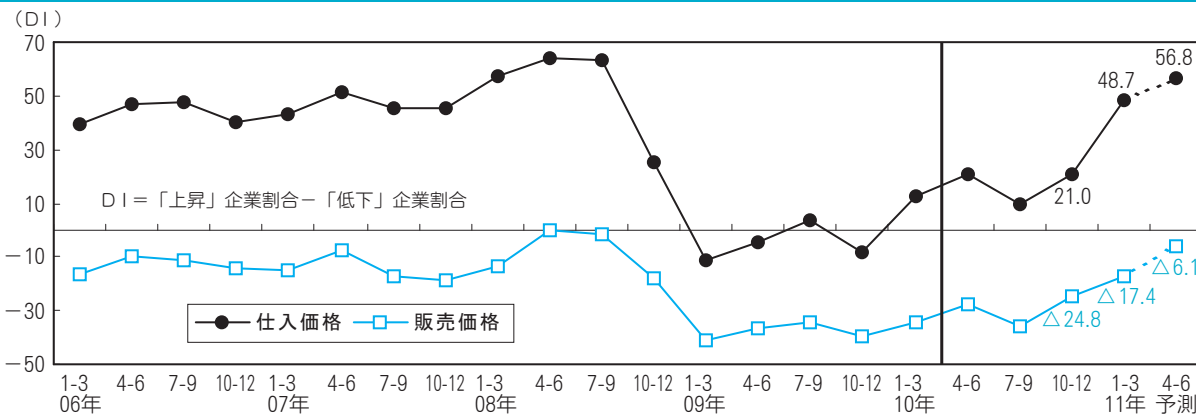
#### (1) 仕入価格

1～3月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は48.7と10～12月期（21.0）より27.7ポイント大幅に上昇。4～6月期の見通しは56.8となり、今期に比して8.1ポイント上昇と予測。

#### (2) 販売価格

1～3月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△17.4と10～12月期（△24.8）より7.4ポイント上昇。4～6月期の見通しは△6.1となり、今期に比して11.3ポイント大幅に上昇と予測。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



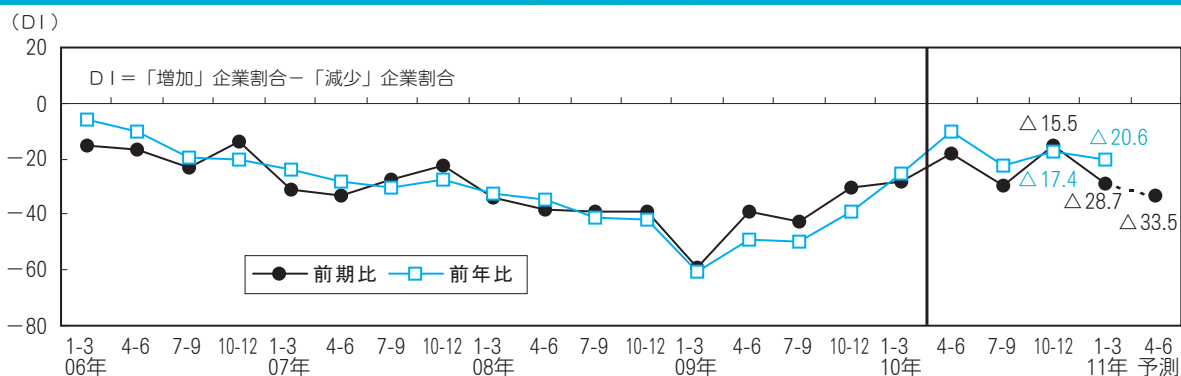
特集

5. 経常利益 ～前年比、前期比とも悪化～

1～3月期の経常利益は、前年比DIが△20.6と、10～12月期（△17.4）に比べ3.2ポイント悪化。また、前期比DIは△28.7で、10～12月期（△15.5）に比べ13.2ポイント大幅に悪化した。

4～6月期の見通しは、前期比DIが△33.5となり、4.8ポイント悪化すると予測している。

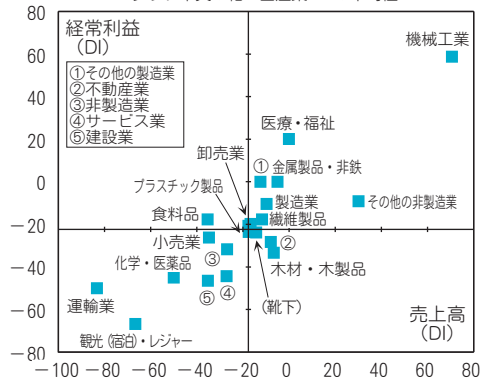
経常利益（全産業）



売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、売上および利益が良好であるのは、機械工業、その他の非製造業、医療・福祉、金属製品・非鉄、その他の製造業など。一方、運輸業、観光（宿泊）・レジャー、化学・医薬品、建設業、サービス業、小売業などは厳しい収益環境となっている。

売上高と経常利益からみた業種別景況  
【自社の業況判断、前年比】

\* グラフ中央の軸 = 全産業DIの平均値

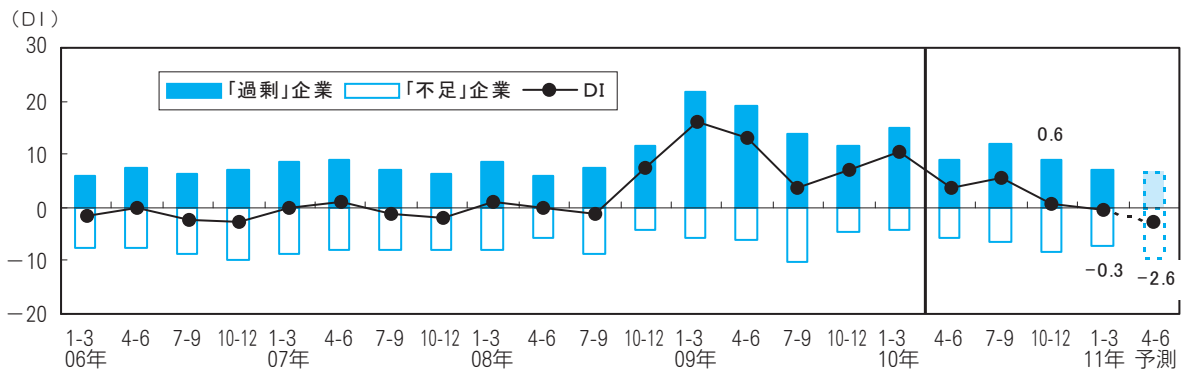


6. 生産・営業用設備 ～過剰感は弱まる～

1～3月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが△0.3となり、10～12月期（0.6）より0.9ポイント過剰感が弱まった。

4～6月期の見通しについては、前期比DIが△2.6と、1～3月期比で過剰感は2.3ポイント弱まると予測。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

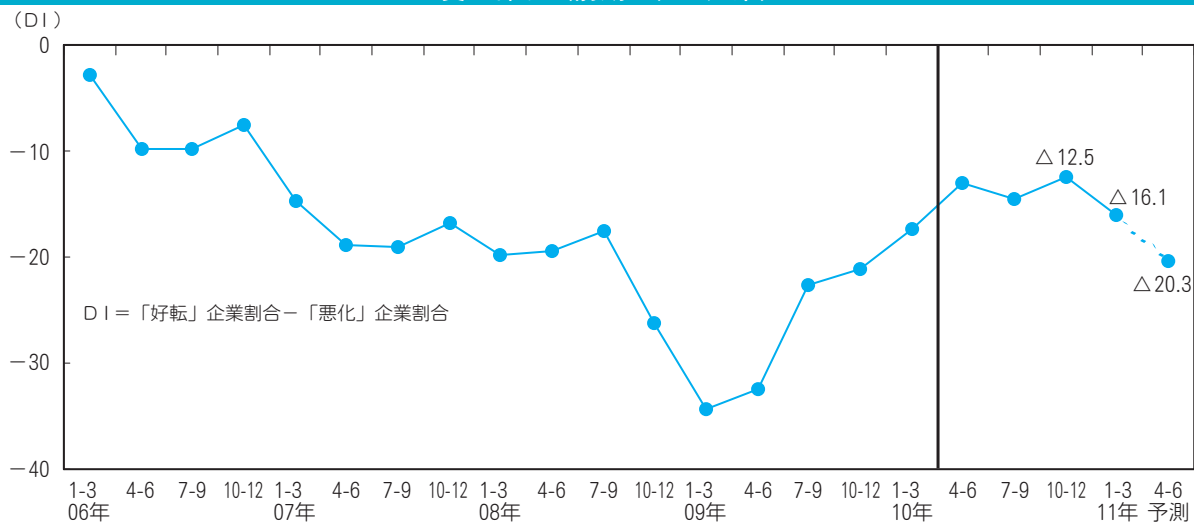


## 7. 資金繰り ～前期比悪化～

1～3月期の全産業の資金繰りDI（前期比） $\Delta 16.1$ となり、10～12月期（ $\Delta 12.5$ ）より3.6ポイント悪化した。

4～6月期の見通しは、 $\Delta 20.3$ となり4.2ポイント悪化するとみている。

資金繰り（前期比、全産業）

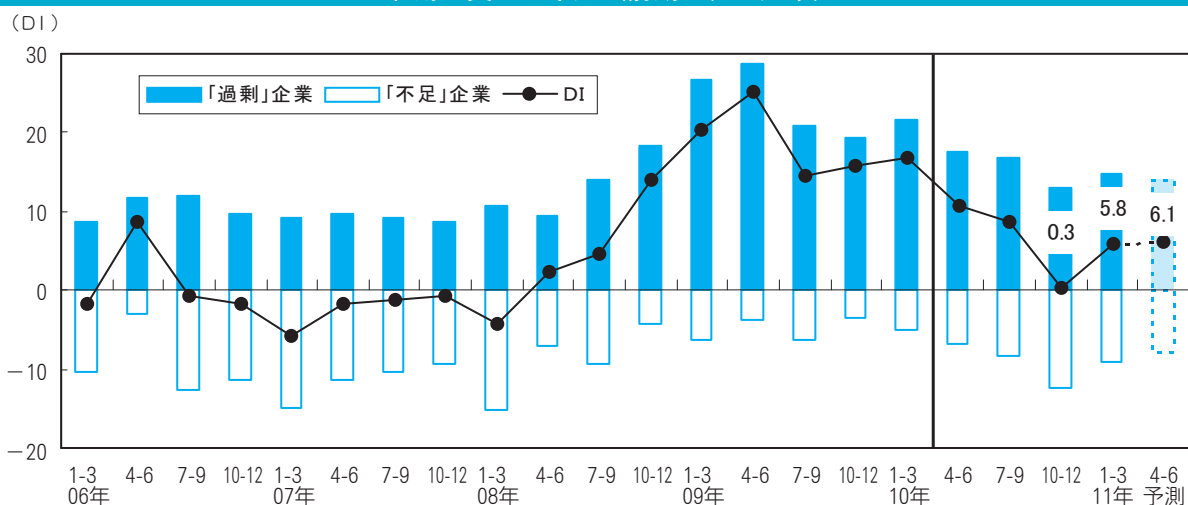


## 3 雇用人員 ～過剰感は4四半期ぶりに強まる～

1～3月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は5.8となり、10～12月期（0.3）より5.5ポイント過剰感が強まった。

4～6月期の見通しでは、全産業で6.1と過剰感はほぼ横ばいと予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）





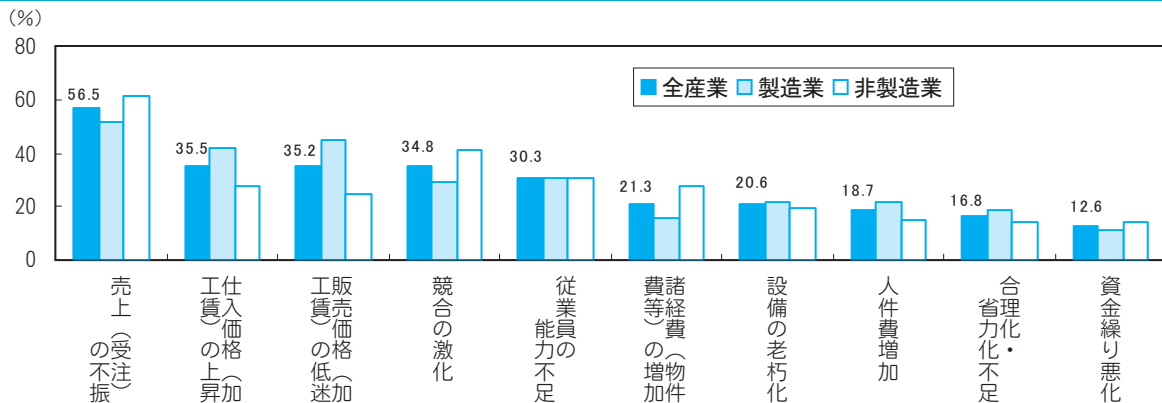
## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業とも売上（受注）不振が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（56.5%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（35.5%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（35.2%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（51.8%）が最も多く、以下「販売価格（加工賃）の低迷」（44.5%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（42.1%）と続く。一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（61.4%）が最も多く、以下「競合の激化」（41.4%）、「従業員の能力不足」（30.3%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】

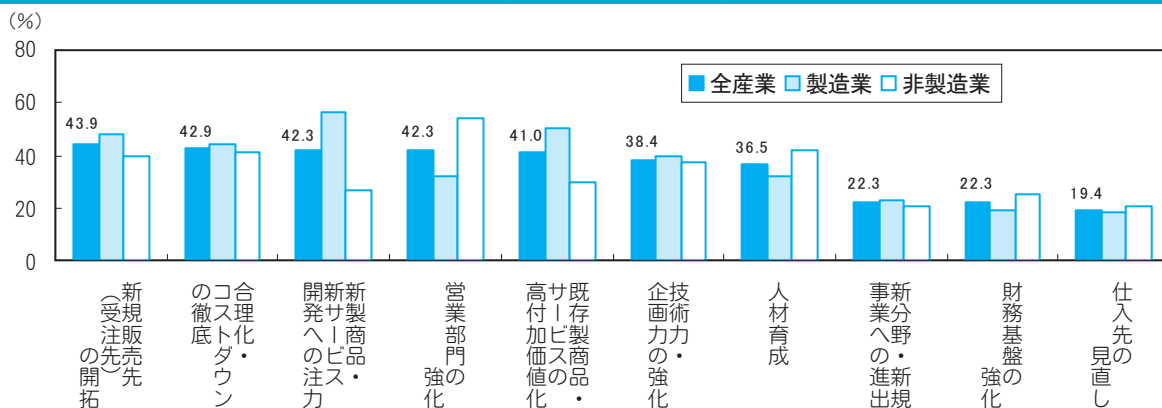


### 2. 重視する経営戦略 ～ 製造業で「新製商品・新サービス開発への注力」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ～

全産業では、「新規販売先（受注先）の開拓」（43.9%）、「合理化・コストダウンの徹底」（42.9%）、「新製商品・新サービス開発への注力」「営業部門の強化」（各42.3%）の順。

製造業では、「新製商品・新サービス開発への注力」（56.1%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（50.6%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（48.2%）の順。一方、非製造業では、「営業部門の強化」（53.8%）、「人材育成」（42.1%）、「合理化・コストダウンの徹底」（41.4%）の順。

重視する経営戦略（複数回答）【全産業の上位10位】



## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画

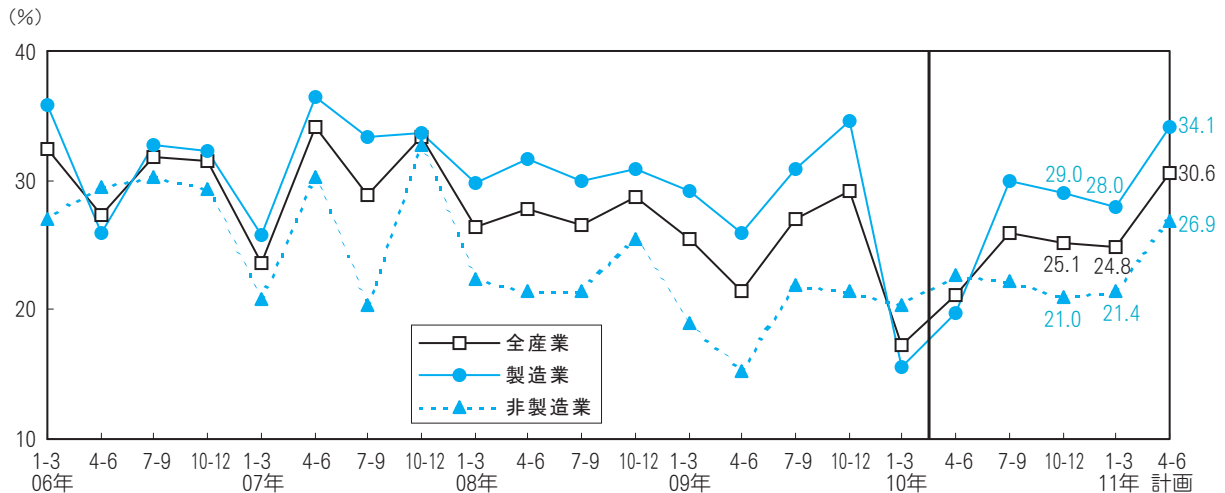
～実績は、製造業が低下、非製造業がほぼ横ばい～

1～3月期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が28.0%と、10～12月期（29.0%）に比して1.0ポイント低下。また、非製造業は21.4%となり、10～12月期（21.0%）に比べてほぼ横ばいとなった。

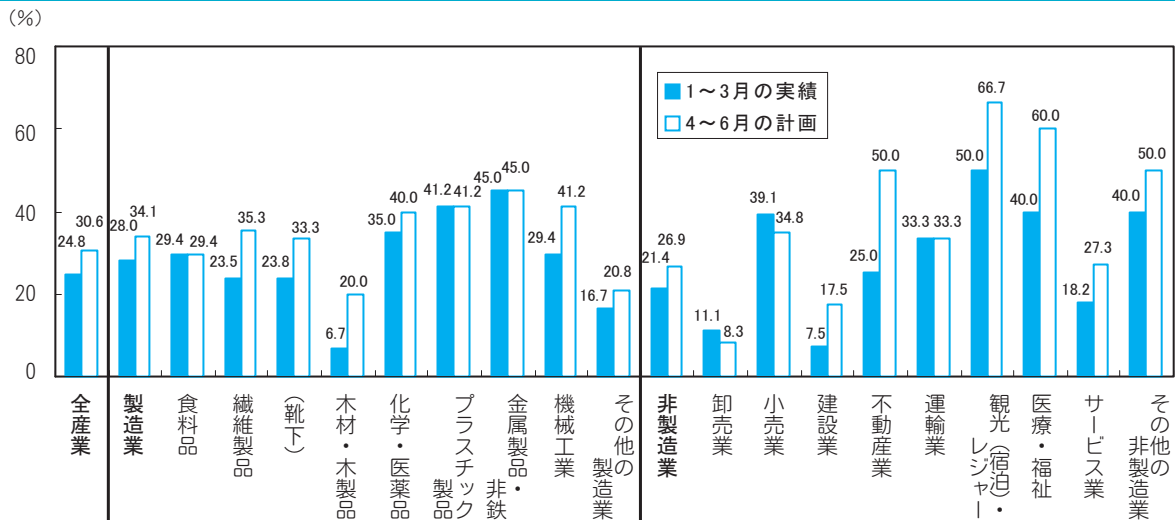
4～6月期の見通しは、製造業が34.1%と6.1ポイント上昇、非製造業も26.9%と5.5ポイント上昇の見込み。

業種別にみると、1～3月期の実績は、製造業では金属製品・非鉄、プラスチック製品、化学・医薬品で、非製造業では観光（宿泊）・レジャー、医療・福祉、その他の非製造業で比較的割合が高い。また、4～6月期の計画では、製造業では金属製品・非鉄、プラスチック製品、機械工業、化学・医薬品など、非製造業では観光（宿泊）・レジャー、医療・福祉、不動産業、その他の非製造業などの割合が高くなっている。

設備投資の実績と計画



設備投資の実績と計画（業種別）



2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

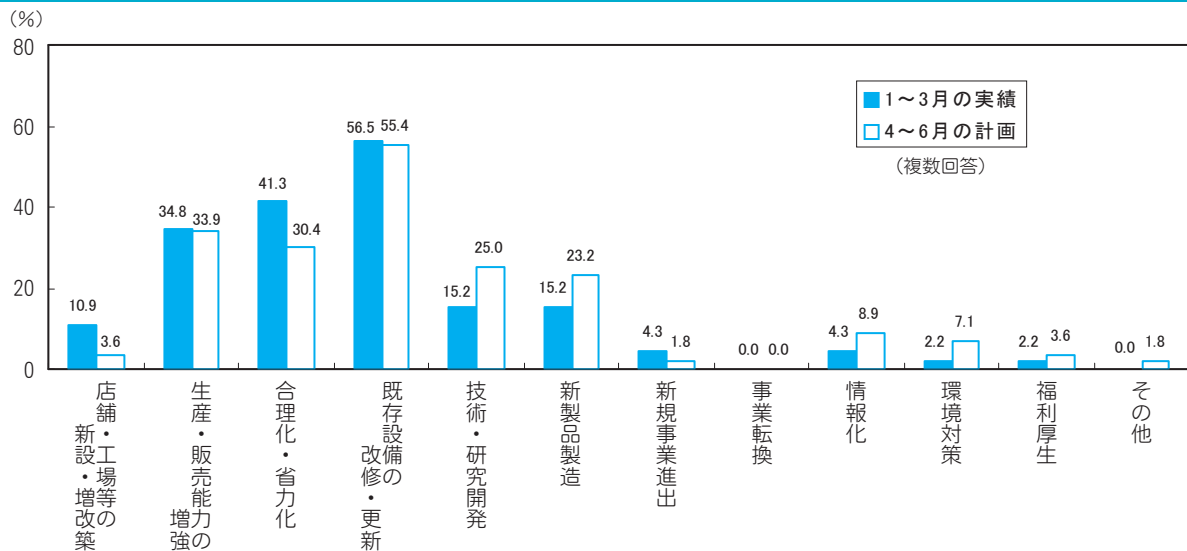
製造業の1～3月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(56.5%)が最も多く、以下、「合理化・省力化」(41.3%)、「生産・販売能力の増強」(34.8%)と続く。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(54.8%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(25.8%)、「生産・販売能力の増強」(16.1%)の順となっている。

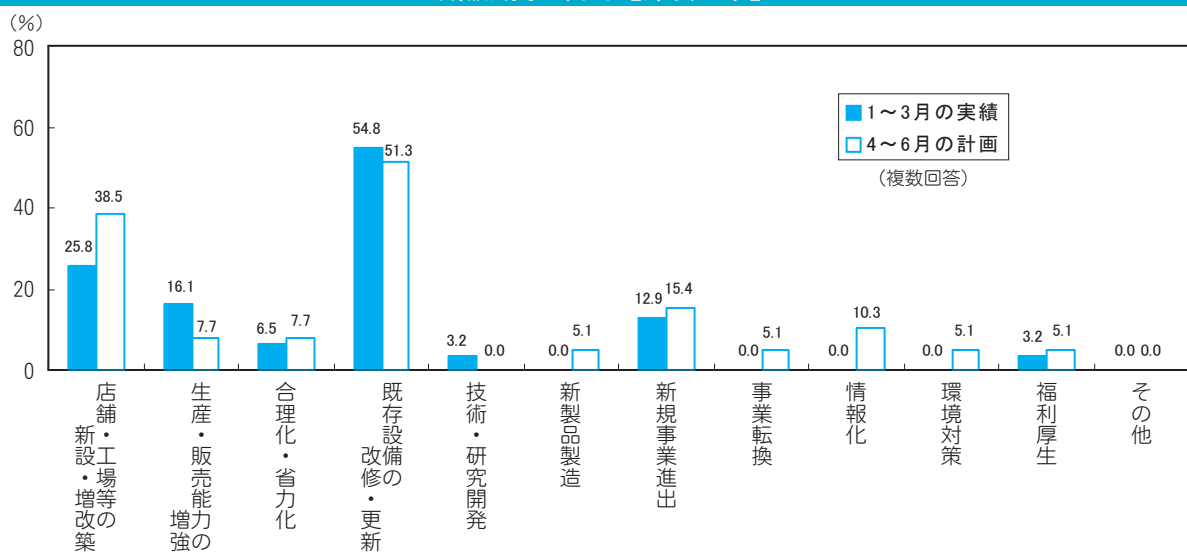
4～6月期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(55.4%)、「生産・販売能力の増強」(33.9%)、「合理化・省力化」(30.4%)の順、非製造業では「既存設備の改修・更新」(51.3%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(38.5%)、「新規事業進出」(15.4%)の順となっている。

(吉村謙一)

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△32.3	△47.4	△20.6	△32.9	8.7	3.9	48.7	56.8	△17.4	△6.1	△28.7	△33.5	△16.1	△20.3	5.8	6.1
製造業	△28.0	△49.4	△14.6	△34.1	15.9	12.2	57.3	65.9	△24.4	△14.6	△21.3	△36.6	△14.6	△19.5	9.1	7.9
食料品	△41.2	△52.9	△29.4	△47.1	0.0	5.9	35.3	41.2	△35.3	△41.2	△41.2	△5.9	△11.8	△23.5	11.8	△5.9
繊維製品 (靴下)	△61.8	△64.7	△38.2	△38.2	20.6	20.6	76.5	73.5	△14.7	△14.7	△26.5	△50.0	△8.8	△11.8	26.5	23.5
木材・木製品	△61.9	△61.9	△33.3	△38.1	19.0	23.8	71.4	76.2	△9.5	△14.3	△28.6	△47.6	0.0	△14.3	23.8	23.8
化学・医薬品	△20.0	△80.0	△26.7	△66.7	33.3	6.7	33.3	46.7	△40.0	△20.0	△40.0	△53.3	△40.0	△33.3	0.0	6.7
プラスチック製品	△20.0	△35.0	△25.0	△30.0	5.0	0.0	70.0	65.0	0.0	10.0	△40.0	△20.0	△10.0	△15.0	10.0	20.0
金属製品・非鉄	△29.4	△35.3	0.0	△23.5	35.3	11.8	82.4	82.4	△23.5	△5.9	△11.8	△35.3	△23.5	△11.8	11.8	0.0
機械工業	△5.0	△40.0	△5.0	△30.0	25.0	10.0	55.0	85.0	△30.0	△5.0	△25.0	△55.0	△20.0	△25.0	5.0	5.0
その他の製造業	△37.5	△50.0	△4.2	△16.7	8.3	16.7	33.3	58.3	△29.2	△25.0	△20.8	△25.0	△20.8	△33.3	4.2	4.2
非製造業	△37.2	△45.5	△27.6	△31.0	0.7	△5.5	39.3	46.9	△9.0	3.4	△37.2	△30.3	△17.9	△21.4	2.1	4.1
卸売業	△33.3	△38.9	△27.8	△22.2	△2.8	△13.9	52.8	61.1	13.9	36.1	△27.8	△25.0	△8.3	△13.9	0.0	0.0
小売業	△43.5	△47.8	△26.1	△39.1	△4.3	△8.7	30.4	34.8	4.3	8.7	△34.8	△26.1	△17.4	△26.1	△4.3	△8.7
建設業	△45.0	△45.0	△22.5	△40.0	△7.5	△15.0	42.5	60.0	△25.0	△10.0	△37.5	△30.0	△20.0	△30.0	0.0	10.0
不動産業	△25.0	△62.5	△25.0	△37.5	25.0	25.0	12.5	25.0	△62.5	△62.5	△75.0	△50.0	△25.0	△25.0	△12.5	△12.5
運輸業	△50.0	△33.3	△66.7	△16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	△66.7	△33.3	△33.3	△16.7	0.0	△16.7
観光(宿泊)・レジャー	△50.0	△66.7	△83.3	△66.7	16.7	16.7	66.7	66.7	△66.7	△33.3	△83.3	△33.3	△66.7	△33.3	33.3	33.3
医療・福祉	0.0	△20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	△20.0	0.0
サービス業	△36.4	△36.4	△54.5	△9.1	18.2	9.1	18.2	18.2	△18.2	0.0	△54.5	△27.3	△18.2	0.0	18.2	18.2
その他の非製造業	△20.0	△70.0	10.0	△40.0	10.0	10.0	50.0	40.0	20.0	10.0	△10.0	△70.0	△20.0	△30.0	20.0	20.0
近隣他府県(全産業)	△31.8	△27.3	△18.2	△18.2	9.1	△4.5	50.0	68.2	△9.1	0.0	△31.8	△45.5	△18.2	△18.2	9.1	22.7

【調査概要】

- ・調査実施時期：2011年3月中旬～2011年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,034先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：332先（有効回答率32.1%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 310先：93.4%

■近隣他府県 22先：6.6% 大阪府7先、和歌山県6先、京都府8先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	310	100.0	17.4	18.1	30.3	16.8	13.5	3.5	1.9	5.5	51.0	35.5	5.5
製造業	164	52.9	15.2	15.9	29.9	19.5	15.9	3.0	3.0	4.9	55.5	31.7	4.9
食料品	17	5.5	11.8	5.9	23.5	29.4	23.5	5.9	0.0	0.0	52.9	47.1	0.0
繊維製品 (靴下)	34	11.0	11.8	20.6	32.4	17.6	11.8	2.9	5.9	5.9	58.8	29.4	0.0
木材・木製品	21	6.8	9.5	9.5	33.3	19.0	19.0	4.8	9.5	4.8	47.6	38.1	0.0
化学・医薬品	15	4.8	33.3	33.3	20.0	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	60.0	26.7	6.7
プラスチック製品	20	6.5	25.0	5.0	20.0	25.0	20.0	5.0	0.0	5.0	45.0	40.0	10.0
金属製品・非鉄	17	5.5	5.9	29.4	41.2	11.8	11.8	0.0	0.0	11.8	70.6	17.6	0.0
機械工業	20	6.5	10.0	10.0	30.0	35.0	15.0	0.0	0.0	0.0	60.0	35.0	5.0
その他の製造業	17	5.5	5.9	5.9	29.4	23.5	23.5	11.8	0.0	0.0	47.1	29.4	23.5
非製造業	24	7.7	20.8	16.7	37.5	12.5	12.5	0.0	8.3	12.5	50.0	29.2	0.0
卸売業	145	46.8	20.0	20.7	30.3	13.8	11.0	4.1	0.7	6.2	45.5	40.0	6.2
卸売業	36	11.6	25.0	19.4	27.8	13.9	13.9	0.0	0.0	5.6	52.8	38.9	2.8
小売業	23	7.4	17.4	13.0	26.1	8.7	13.0	21.7	0.0	8.7	56.5	26.1	8.7
建設業	40	12.9	20.0	25.0	42.5	10.0	2.5	0.0	0.0	5.0	37.5	55.0	2.5
不動産業	8	2.6	50.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	62.5	0.0
運輸業	6	1.9	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
観光(宿泊)・レジャー	6	1.9	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7
医療・福祉	5	1.6	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0
サービス業	11	3.5	18.2	27.3	18.2	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	72.7	18.2	0.0
その他の非製造業	10	3.2	0.0	40.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	10.0	20.0	60.0	10.0
近隣他府県(全産業)	22	100.0	22.7	31.8	13.6	13.6	0.0	18.2	0.0	9.1	50.0	31.8	9.1